様式第17号

年　　月　　日

**開示実施手数料の減額（免除）申請書**

　［製品評価技術基盤機構理事長］　殿

　　連絡先電話番号

　独立行政法人製品評価技術基盤機構情報公開手数料規程に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

１　開示決定のあった法人文書の名称等

　（開示決定通知書の日付・番号：　　年　　月　　日　　　　評基第　　号）

２　減額（免除）を求める額

３　減額（免除）を求める理由

①　生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第１１条第１項第　　号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

②　その他

（注）　①又は②のいずれかに○印を付してください。

　①に○を付した場合は、号数の欄を記入し、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

　②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。